

事業計画

基本方針及び重点事業

はじめに

昨年の世界経済は、年明け早々に中国武漢市で発生した「新型コロナウイルス感染症」が、世界中に感染拡大し、収束が見通せない状況の中、世界経済成長率も戦後最悪となった。このような状況下で、サプライチェーンの弾力力や回復力を高めることがコロナ禍から立ち直る重要なポイントとなり、過去から連綿と繋いできた流通形態や商慣習の抜本的な見直しや変革が迫られる、一大転換期となっている。

一方、わが国経済は、生産と消費の両面での減速により経済活動が抑制され、企業の業況感は大幅に悪化した。緩和的な金融環境や政府の緊急経済対策の効果に支えられ、極めて厳しい状況ながら経済の底割れを回避し、緊急事態宣言解除後からは徐々に回復基調となった。

国内の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、消費税増税後にコロナ禍に入り、外出自粛や消費減退により業況感は大幅に悪化した。国や地方自治体の多様な支援政策により資金繰り需要に関しては、やや落ち着きを取り戻した。しかし、需要の停滞による売上低迷からは抜け出せず、企業が長年にわたり築いてきた業態や消費者志向を再構築し、さまざまな構造変化が求められる契機となっている。

このような中、当所は県、市、金融機関等と連携し、急速な消費減退により経営に支障をきたしている事業者の相談に対応するワンストップ相談窓口を逸早く設置し、各種給付金、補助金の申請サポートや融資の斡旋等の資金繰り支援に注力した。また、県が発令した非常事態宣言後に集客に苦慮する飲食サービス業のためテイクアウト応援サイト「ウチ店」や、企業間相互のコロナ関連商品取引支援サイト「支エール」を早急に開設し、未曾有の事態に直面する事業者支援に集中して取り組んだ。今年度も引き続き、地方創生の担い手である地域の中小企業・小規模事業者の経営基盤安定化と地域経済の活性化を図るため、関係機関と総力を結集し、今まで以上に地域の新たな活力となる「創業」から、地域の活力を保持する「守成」までの支援に万全を期す一年としたい。

創立から130年間にわたり幾多の苦難を乗り越え現在の産業・文化を築いた先人の一旅中興の精神を受け継ぎ、戦後最悪の落ち込みとなった経済状況からの回復を目指し、以下の方針・重点事業に基づき全力を尽くす。

1 中小企業等の支援について

中小企業・小規模事業者への支援は、地域経済の活性化に最も重要な施策と位置付け、引き続き注力していく。支援にあたっては、地域事業者の持続的発展を支援するための基本計画「経営発達支援計画」を指針とし、創業から事業拡大、事業承継まで各々のステージに応じたメニューをパッケージとして提供する。

(1) 感染症拡大により影響を受ける中小企業への支援強化

中小企業の経営者年齢の高齢化が進む中、感染症拡大の影響により休廃業や解散を選択する時期が早まっていく懸念があるため、各企業に応じた事業承継計画の策定と急速に変化する市場に対応する事業転換を含め、中小企業者の持続可能な経営に向け伴走型支援に取り組む。

①中小企業の再生支援

厳しい経営環境の中、事業再生に意欲がある中小企業を支援していくため、引き続き「岐阜県中小企業再生支援協議会」において、再生に向けた相談・助言から再生計画の策定支援、金融機関等との調整、フォローアップ支援を行う。なお、新型コロナウイルスの影響により、業況が悪化している中小企業に対してのリスケジュール計画策定等の、課題解決に向けた適切なアドバイスを行うなど、個々の状況に応じたきめ細やかな支援に努める。

また、「岐阜県経営改善支援センター」において、金融支援を伴う本格的な経営改善の取り組みが必要な中小企業・小規模事業者を対象とした経営改善計画策定支援や経営改善への意識を高め早期対応を促す早期経営改善計画策定支援を通じて、中小企業・小規模事業者の経営改善を促進する。

②中小企業の事業承継支援

後継者不在や事業承継に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、今年度より事務局統合となる「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」において、事業承継全般にかかる支援を行う。当センターでは、従来からの第三者承継支援に加え、新たに親族内承継支援も併せて担当する。県下の各商工会、商工会議所をはじめとした事業承継ネットワーク構成機関と連携しながら、承継診断による案件の掘起しから承継計画の策定、更には、「後継者人材バンク」を活用した創業希望者とのマッチング支援等、経営者や後継者からの様々な相談に対しワンストップ体制で応じる。

③事業継続力強化支援計画

昨年は台風豪雨等の自然災害やコロナ禍により、地域の経済活動に大きな影響を受けた。今後の不測の事態に備えるため、地域の持続的な発展に向けて経営支援の一環として防災・減災について対策を促していくことが必要である。地域の防災を担う岐阜市と連携しつつ、事業継続計画の作成支援やリスクファイナンスの重要性の普及啓発につとめる。

④生産性向上に向けた「デジタル化」支援の加速

近年、感染症や働き方改革への対応の必要性が高まり、中小企業・小規模事業者のデジタル化は喫緊の課題である。オンライン決済やECサイトの構築、オンライン会議やテレワーク等のデジタルツールへの関心は高いものの、専門知識や人的余裕の不足から導入・定着まで至らない事業者は多い。ITの利活用などの取組事例を共有するとともに、事業者が抱える課題に適したツールや専門家の派遣およびセミナーの開催、補助金の活用など効果的なIT導入支援を勧める。

⑤専門家派遣事業の実施

商工会議所に登録している専門家を直接企業に派遣するエキスパートバンク制度を活用し、小規模事業者の抱える多様な経営課題の解決を支援する。

また、さらに専門性の高い経営課題に対応するため、「岐阜県よろず支援拠点」「ミラサポ」など支援機関とのネットワークを最大限に生かして、中小企業への支援体制をより強化する。

⑥産官学連携と人材育成の推進

地元企業と大学・研究機関との連携により事業化された商品等の情報を発信するための展示会・発表会を岐阜市と協力して実施する。

また、大学と中小企業の連携を強化し、新事業創出や新製品開発の技術的支援、生産工程の改善等の技術的助言に大学が持つ専門的な知見や研究成果が活用されるよう、両者の橋渡

しの機能を担う。

⑦海外展開支援

非特惠原産地証明ではオンライン発給・申請システムを取り入れ、発給事業の迅速化を図る。

また、日本商工会議所国際部特定原産地証明担当岐阜事務所として、「特定原産地証明書」の発給を通じ、企業のコストダウン、国際競争力の向上に寄与し、海外展開の支援を図る。

⑧地域企業ブランディング連携支援事業「(仮称)岐阜みらいポータル協会」支援事業

岐阜の企業人と当所が連携し、地域企業が持つ特長ある商品やサービスの魅力度を高め、さらに大手芸能プロダクションの協力を得て、SNS（YouTube等）を活用して全国への情報発信を主体としたブランディング事業を展開する。

⑨商店の魅力発掘

各個店で少人数のゼミを開き、店主が長年培ってきた技術やノウハウを一般の方に無償で提供し、お店へ足を運ぶきっかけやファン創りにつなげる支援メニューを一昨年まで8回に渡り開催してきた。しかし、昨年来のコロナ禍により一度にお店に人を集める形式では開催が困難となった。そこでウィズコロナの新しい事業として本事業を再構築し、「YouTube」にて動画配信し、リアルとネットの融合による集客支援策として展開する。

⑩商談会開催

地元金融機関や県内商工会議所と連携して実施する。百貨店等の大手小売店をバイヤーに据え、小規模事業者を中心としたサプライヤーがバイヤーへ提案できる機会を創出する。更に、商談会でのプレゼンテーションが効果的になるよう事前研修を行うとともに、事後には、名刺を交換した商談相手へのアプローチ支援など、商談成立に向けた実効性のある支援を行う。

2 広域連携事業について

県内のみならず、県外の商工会議所との更なる連携強化に努め、広域的な視点に立った事業を会員企業に提案・提供し、新たなビジネスチャンスの創出を図る。コロナ禍が先行き不透明なためインターネットのさらなる活用も視野に入れ、リアルとオンラインを融合させた新しい形を模索しながら事業を遂行していく。

(1) 新たなビジネス機会の創出

名古屋商工会議所との友好商工会議所宣言以来、積極的に展開している共同事業（売り込み商談マーケット）のより一層の充実を通じて、会員事業所の販路拡大やビジネスマッチングを推進する。また、異業種交流展示会「メッセナゴヤ」への出展や、県内の商工会議所・商工会と共同で会員事業所相互のビジネス交流会や県内外の大企業と商談する機会を創出する逆商談会等を開催し、新たなビジネスチャンスの創出に努める。

3 まちづくりへの参画について

岐阜市役所の新庁舎への移転や、高島屋南再開発、名鉄名古屋本線の高架化など、岐阜のまちづくりに大きな変化が訪れる中、当所もまちづくりへ参画し、商工業の発展に資する提言や事業展開を行う。

(1) 岐阜連携都市圏ビジョンへの取り組み

わが国は、かつて類を見ない少子高齢化・人口減少社会を迎え、岐阜県についても、生産年齢人口減少により社会機能維持が困難となる恐れがある。

このような状況の中でも持続可能な地域社会を形成することを目的に、近隣市町村間における今までの枠組みを超えた連携により諸課題を克服するため、県都岐阜市を中心に山縣市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町及び北方町の4市3町で構成された「岐阜連携都市圏ビジョン懇談会」へ参画し、産業経済振興につながる提言等を行う。

(2) 岐阜市中心市街地の活性化に向けた取り組み

平成29年3月に認定を受けた『第3期岐阜市中心市街地活性化基本計画』において目指す『エリアの空間需要を喚起し、投資が起こる持続可能なまち』を軸とした「まちの魅力となるコンテンツの創出」と「まちの活力を支える居住者の確保」の実現に向け、引き続き岐阜市、関係団体とともに魅力あるまちづくりを推進する。

(3) 伝統的町並み景観の活用

岐阜県が推進する岐阜の宝もの認定プロジェクトにおいて、「明日の宝もの」に認定されている川原町界隈が真の「岐阜の宝もの」へと発展を遂げられるよう、「エンジン01」の機会を好機と捉え、その魅力を高める活動を強化する。

(4) 防災への取り組み

商工会議所会館リニューアルの際に当会館を地域住民の防災拠点とするため、岐阜市と「災害時における施設解放に関する協定書」を締結したが、想定外の災害が頻発する近年、避難所としての会館活用だけではなく、その先にある災害時における社会機能や生活基盤の復興に必要とされるサプライチェーンの早期回復のために地域商工業者の住民票とも言える「法定台帳」を十分に活用し、災害時に地域の商工業活動が逸早く再開できる支援体制を強化する。

4 観光振興について

当地域の観光資源の発掘と魅力向上を図り、「岐阜ブランド」を積極的にアピールするとともに、地域産業との連携により地域経済の活性化を図る。

(1) 観光資源のブランド化

感染症拡大や近年の豪雨災害の影響により落ち込んだ観光産業を活性化するため、四季を通じて清流「長良川」の美しさや、魅力を全国に発信するブランド振興事業を実施する。昨年は、創立130周年記念事業の一環として社会実験となる「かわべの宵(ゆうべ)」を開催し、長良川鵜飼の観覧方法の多様性を提案すると共に、ウィズコロナにおける観光プロモーションビデオを作成した。今春は、長良川と過ごす時間をテーマに自然物を利用した体験や展示を通じた集客事業を実施し、日常的に「長良川」に人が集い楽しむ方法を継続して提案していく。

(2) 全国イベントを通じた観光振興

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年5月の開催が中止となった「エンジン01 in 岐阜」について、2021年10月8日から10日にかけて開催する。当イベントは、シンポジウム、岐阜大学キャンパスでの各種講座、夜楽、まちなか講座を開催するものであり、地元を始め全国各地から3日間で延べ約2万人の方が当地を訪れる。

このイベントは、岐阜の認知度向上を図る絶好の機会であり、イベント開催時だけにとどまらず、継続して岐阜地域に観光客が訪れたいくなるような仕組みづくりを、行政や地元の事業者とともに展開していく。

5 会員サービスの充実と組織・運営基盤の強化について

当所と会員との接点を積極的に創出し、会員に向けた各種の情報やサービスの提供に引き続き注力する。『会員により信頼される商工会議所』を目指し、各種の事業を企画立案実施する。

(1) 合同記者発表会

会員事業所の新商品・新サービスの販路開拓を図るため、毎月1回4社がメディアや経済記者に対してプレゼンテーションする合同記者発表会を継続して開催する。コロナ禍で消費者志向が大きく変化する中、新たに企画、販売する商材の販売力強化につなげる。

(2) 若鮎倶楽部

議員企業等の若手経営者・後継者の資質の向上と会員相互の交流を通じて企業の発展と豊かな地域経済を築くことを目的に設立された「若鮎倶楽部」において、県内外の有識者を講師に招いたセミナー等を開催する。

(3) 組織・運営基盤の強化

『商工月報』『ホームページ』などのツールを活用し積極的な情報発信に努め、商工会議所事業を広くアピールするとともに、組織の基盤である会員数の拡大を図る。

(4) 商取引チャネルの拡充

ビジネスパートナーの検索や自社製品のPR等を無料で行える、全国商工会議所会員向け商取引サイト「ザ・ビジネスモール」は、新型コロナウイルス感染症拡大による国内事業者への打撃にいち早く対応し、新たに「緊急販路開拓支援 BM SOS モール」を開設した。これはイベント中止や来店客数の減少により過剰在庫を抱える企業と、サプライチェーンの毀損等により資材調達等に苦慮する企業をマッチングする取り組みであり、全国を網羅する商工会議所の裾野の広さと信頼力が多いに発揮され、多くの企業に利用いただいている。利活用のメリットを積極的にPRして登録企業数増加によるサイトの充実を図り、地域事業者の商取引チャネルの拡充へと繋げていく。

(5) 会員交流会の実施

会員事業所同士の情報交換並びに販路拡大の機会として、「会員交流会」を開催する。

(6) 福祉制度事業の推進

健康経営や働き方改革をはじめとする従業員の労働環境や福利厚生に取り組む企業が増えている。

当所の共済制度は従業員が安心して働ける環境作りにつながるものであり、引き続き加入促進に努める。

また、会員事業所従業員の健康管理に資するため、健康診断受診料補助事業を行う。

6 職業人の育成について

企業において求められる人材の育成を目的に全国統一基準の検定試験や、社員向けの各種研修会を継続して実施する。さらに、企業を取り巻く環境変化や企業、受講者のニーズに対応した人材育成事業を展開する。

(1) 各種検定試験の普及推進

日商検定の中核「簿記検定」は、企業の経営活動を適切に記録・計算・整理する技能を身につける検定試験として社会的に高い評価と信頼を得ている。2020年には受験ニーズの高い

2級・3級において従来の全国同時施行による統一試験に加え通年で受験可能なネット試験方式が初めて導入された。これにより受験者の利便性が向上しただけでなく、企業や教育機関においては自らの施設などを利用した通年受験が可能になった。

同じく日商検定 リテールマーケティング（販売士）検定は2021年より1級～3級までの全級をネット試験方式へと転換し、またビジネス上の知識の習得やスキル向上を目的とした東商6検定においても、現代の多様な就業形態に合わせ、受験機会の拡充を目的とした完全WEB化が決定している。日商検定・東商検定いずれも受験機会が大幅に拡大することを受け、会員企業や教育機関への一層の周知活動に取り組み、受験者増加を目指す。

7 ブランド振興による地域経済活性化について

地方創生の実現に向けて、地場産業の振興発展、なかでも「地域産業のブランド化」は日本の地方都市において喫緊の課題である。『岐阜ブランド』の確立とアピールに取り組み、中小企業の振興発展を図り地域経済の活性化に繋げる。

(1) 地域資源活用の推進

岐阜アパレル産業の振興のため、引き続き「岐阜シャツ」の更なるブランディングを図ることを目指し、国内外において積極的なプロモーション活動を行う。

また、感染症拡大防止に配慮し、鮎菓子の販売に特化したイベント「鮎菓子マルシェ」を5月16日に新たに実施することで地域銘菓を通じた観光のブランディング化を継続して進める。本イベントの開催日を“サンデービルディングマーケット”と同日とし、場所を岐阜高島屋前とすることで、柳ヶ瀬エリアの活性化にも寄与する。

更に、昨年度NHK大河ドラマ「麒麟がくる」放映に際し企画販売を行った日本酒3本セット『美濃三武将兵どもの夢』を完売し、観光土産品としてのブランド力の高さを再認識した。ドラマ終了後も岐阜に対する注目はしばらく続くものと考えられるため、前商品での経験を活かし、販売経路等を再考して、より完成度の高いブランド開発に取り組む。

(2) 地場産品の海外販路拡大支援

国内需要の縮小が憂慮されるなか、経済成長著しいASEAN地域をはじめとした海外新興諸国の需要取り込みの重要性は高まっており、当地域の地場産品の海外販路や、市場開拓・拡大の支援を強化する。

8 社会・産業基盤の整備促進について

地域経済活性化に大きく資する道路網整備に向けて、引き続き注力する。また、重要物流道路制度の創設により、災害発生時は緊急医療・輸送ネットワークとなり、平時は大型コンテナ車が通行可能となる下記高規格幹線道路や地域高規格道路は、内陸にある当地域のまさに骨格となる道路となることから、早期整備に向けて行政、他地域とも連携して要望活動を展開する。

(1) 東海環状自動車道・西回りルート of 建設促進

東海環状自動車道は産業・観光道路のみならず、災害発生時の支援物資輸送ルートとしての役割も期待されており、早期の全線供用が求められている。

昨年3月には2026年に西回りルートの全線開通見通しが示され、「物流拠点」や「製造拠点」の新設など、より具体的な投資案件が期待されることから「東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会」において真に環状道の機能と効果が発揮されるよう、暫定2車線区

間の4車線化やアクセス道路も含め、引き続いて要望活動を展開する。

(2) 岐阜南部横断ハイウェイの建設促進

岐阜南部横断ハイウェイは、岐阜県南部の中核都市を連絡し、年内の高速道路、国道の幹線道路と一体となって県土の骨格を形成する地域高規格道路である。

岐阜県経済の好循環を図り、企業進出や観光客の増加、更には災害に対する安全・安心の地域づくりなど多くのストック効果が見込まれる極めて重要な道路であることから、引き続き要望活動を展開する。

(3) 国道22号線の2階建てによる名岐道路の建設促進

名岐道路は、県都である岐阜市と中部地方の中核である名古屋市の間で計画された地域高規格道路である。航空宇宙産業などの先端ものづくり産業や伝統的な地場産業が集積する尾張地域、岐阜地域において、「ものづくり」の広域的なネットワークを形成し、両地域の連携的な発展にとって極めて重要な道路であることから、県境を越えた推進団体を通じ、路線延長の要望活動を展開する。

(4) 道路交通網の整備促進

- ① 中部国際空港へのアクセス道路の建設促進
- ② 岐阜羽島道路の建設促進

以 上